

平成23年9月8日

各 位



代表取締役社長：廣谷 彰彦  
(JASDAQ・コード番号2498)

## News Release

### －国際開発ジャーナル「特集：防災協力のこれから」記事掲載－

(株)国際開発ジャーナル社の発行する月刊誌「国際開発ジャーナル(2011年9月号)」の特集「防災協力のこれから」に弊社の記事が掲載されました。

これまで諸外国に対して防災協力を展開してきた“防災先進国”である日本が、大震災に襲われました。今後はこの経験を踏まえ、従来の防災対策の見直しと知見の発信・蓄積について真剣に検討していかねばなりません。

我社は開発コンサルタントの立場から、世界トップレベルである日本の防災・耐震技術に加え、長年培ってきた経験を武器に、技術協力に注力していく決意を述べています。

詳細については次ページをご覧ください。

なお、記事掲載につきましては(株)国際開発ジャーナル社の承諾を受けており、無断で転載・複写することをご容赦願います。

#### お問い合わせ先

株式会社ACKグループ

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642

E-mail: [ir-ackg@ack-g.com](mailto:ir-ackg@ack-g.com) URL: <http://www.ack-g.com>

統括管理本部 担当 本田

## 4 開発コンサルタント

# 高度な防災技術を途上国に

オリエンタルコンサルタンツ／都市防災

## 災害に強い都市づくりに協力

オリエンタルコンサルタンツが「都市防災」分野への取り組みを開始したのは2000年から。その端緒となったがイランの首都、テヘラン市を対象とした防災計画策定調査である。震災でもっともダメージを受けるのは都市部であり、都市開発のあり方を考えなければならぬというイラン側の問題意識で実施された調査だ。

マイクロゾーニング調査で導き出された結果は死者38万人、建物の倒壊率90%以上という数字。その結果を踏まえ、事前に何をしておくか、地震が発生したらどうするか、復旧・復興計画はどうするかといったポイントがこのマス

タープラン調査（M/P）の主題となった。同社のGC事業本部発足以来、プランニング部都市・地域計画グループの「防災・復興支援チーム」を指揮する小林一郎氏は「このM/P調査はその後、テヘラン市の防災計画に認定され、14の提案項目にもとづき、対策が講じられている」と話す。具体的には、自己資金による建物の耐震補強、補強が不可能な施設の建て替えといったハード面の対策から、災害後の対応能力向上などソフト面まで及ぶ。対応能力の向上にかかわる提案については、防災キャパシティー・デベロップメントを目的にJICA技プロにつながり、人づくり協力が進められ

ている。

このテヘランの案件を皮切りに、同社の防災分野での取り組みはバキスタン、ペルー、インドネシアなどと積み上がっており、ペルーなどでは住宅復興の協力を実施した。「人材が少ないというのが途上国のネック。日本の防災・耐震技術は世界トップクラスであり、この技術と経験を背景に技術協力を力を入れていきたい」と小林氏は強調している。



ペルーの防災研修生。人づくりが課題だ